

深化する台湾アイデンティティーと 硬直化する共産党イデオロギーの相克

塩 澤 英 一

はじめに

台湾海峡を挟んで向き合う台湾と中国との関係が悪化し、中国が統一のため武力行使に踏み切る「台湾有事」も国際社会で懸念されるようになっていく。関係悪化の原因は、中国が交流の前提とする「一つの中国」原則を認めない民主進歩党（民進党）が台湾で政権を取っていることや、中国が台湾の統一を国家目標に掲げて軍事的威嚇を強めていることで説明されることが多い。これも事実だが、見方を変えれば台湾人としての意識を深めるナショナルなアイデンティティーと、中国共産党の全体主義的イデオロギーとの対立としてみることもできるだろう。

アイデンティティーが変容する台湾

台湾人の台湾アイデンティティーの芽生えは日本統治時代に始まる。1894年の日清戦争で台湾を植民地化した日本が初めて本格的にインフラや教育制度を含めて近代化を進めた。日本による近代化は基本的に西洋化であり、台湾人は近代的な思考を身につけた。台湾中央研究院の呉叡人副研究員は著書『フォルモサ・イデオロギー』で日本統治下の1920～30年代に台湾独自のナショナリズムが芽生えたとしている。

日本が敗戦を受けて台湾から撤収した後、一時は中華民国という「祖国」復帰への期待感や歓迎する声があった。中国人としてのアイデンティティーも根強くあったのである。だが進軍してきた国民党に失望し、反発が広まった。1947年に国民党政府に反発する228事件が発生、多くの本省人が殺害、弾圧され、大陸とは異なるアイデンティティーを強めた。日本の撤退は植民地からの解放であるはずだが、台湾の歴史学者、周婉窈の『台湾の歴史』の表現を借りれば、大陸からきた国民党の独裁政権による「二度目の植民」状態が40年近く続いた。その間に外来政権に反発する形で台湾アイデンティティーが強まった。蔣経国総統が

死去し本省人の李登輝が総統になると、中華民国の台湾化が進んだ。台湾アイデンティティーに根ざす土着の野党、民進党が伸張し、李登輝総統が1996年に初めて総統選の直接選挙を実施した。2000年の総統選では民進党の総統が初めて誕生した。繰り返される投票行動は、台湾の指導者は台湾人が選び、台湾は台湾人がつくるという自意識を強めていく結果となった。

アイデンティティーが強まるのは外圧があるときである。日本による植民統治、外来政権国民党による独裁統治の下で台湾アイデンティティーが強まった。2000年以降は国民党と民進党の政権交代が繰り返されるが、中華人民共和国が急速に力をつけ、アイデンティティーが反発する対象は中国に変わっていった。

民進党は台湾アイデンティティーを深める政策を取り、台湾は中国の一部とする国民党時代の大中国史観から、台湾は複数の帝国の周辺または一部に組み込まれながら国家を形作ってきたとする台湾史観を教科書でも徹底するようになっていく。

アクシデンタルな国家形成

台湾アイデンティティーの深化には台湾を取り囲む国際環境も結果的に左右した。日本が敗戦で台湾を放棄した後、米国は中台に不介入の姿勢をとったが、朝鮮戦争が勃発すると共産主義のドミノを懸念して中華民国を軍事支援した。国民党と共産党の内戦と冷戦構造が重なり、中国と台湾の分断が固定化した。

1970年代に中華民国を支援していた米国が中華人民共和国との関係改善をはかったこと、国連で常任理事国だった中華民国国民党政府が脱退を余儀なくされ中華人民共和国政府が取って代わったことは台湾人の生存への危機感を強めた。このことが台湾人としてのアイデンティティーを強化する方向に働き、民主化を進めつつ中華人民共和国とは別の政治体制を築くことを加速させた。

台湾は誰かつくりあげたというよりも、帝国主義の周縁で翻弄される中で、自然と国家が芽生えていった。台湾人で米スタンフォード大学の林孝庭はこれを「アクシデンタルステイト」と呼んでいる。台湾が意図的に建国された国家ではなく、敗戦、外交的曖昧さ、冷戦など偶発的な展開のなかから生まれた存在ということだ。台湾はアイデンティティーが基層から深まり、政党も誕生させ、中華民国とも異なる政治実体を形成していった。

国連で中華民国の地位を失い、米国から断交されて存続に危機感を持った台湾は、民主化、土着化を加速させていく。若林正文の『台湾の政治』によれば、国際的に孤立した「72年体制」の衝撃が中華民国台湾化を起動した。

全体主義化する中国

一方の中国はマルクス・レーニン主義を掲げるイデオロギー政党、中国共産党の一党支配下にある。中国は清朝まで王朝の支配下で、西欧列強による侵略を受けた後、近代化を目指す人たちが立ち上がり、辛亥革命で王朝時代を終わらせた。中華民国は一応1928年に統一したものの日中戦争、国共内戦で混乱が続いた。国民党に対して毛沢東らの共産党は社会主義イデオロギーで対抗し、極めてイデオロギー色の強い政党が革命によって政権を奪取した。

続く鄧小平時代には市場経済化に踏み切り、イデオロギー色を薄めた。1980年代からは改革開放路線で市場経済化が進み、思想的な締め付けも緩んだ。しかし学生らが民主化要求や反腐敗を訴えた民主化運動が発生、それを軍が鎮圧する天安門事件が発生したために、再び政治的自由化の道をとざしてしまう。だが経済面での市場化路線で、イデオロギーは希薄化し、共産党の権威も低下していった。

習近平時代に入ると、共産党は生存本能から再びイデオロギー色を強めた。2017年の19回党大会では「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を確立した。習近平の発言は政策から道徳観、アイデンティティーまであらゆる範囲に及ぶ。発言録が続々と発行される。学校でも、職場でも思想教育が進む。小学校から大学生までが習近平思想を学ぶ。ある高校の国語教師によると、習近平時代になって、生徒に自立的にものを考え

させることが難しくなったという。国家が決める「公定イデオロギー」が強すぎて生徒が疑問に思わなくなっている。

イデオロギーが支配する社会では、アイデンティティーすら鑄造される。習近平は「各民族に中华民族共同体の思想を植え付けよ」と繰り返し指示している。

全体主義の特徴は、ドイツの政治学者カール・ヨヒアム・フリードリッヒとビグネフ・ブレジンスキの共著『全体主義的独裁と専制』によると①単一のイデオロギー②唯一の党③秘密警察による恐怖④メディアの独占⑤暴力装置の独占⑥中央による計画経済—の6つが特徴とされる。ナチスドイツやイタリアのファシズム、日本の軍国主義、毛沢東政権などがあてはまるが、習近平体制の中国にもこの6項目があてはまる。

習近平への権力集中が極端に進み、習近平思想は至高のイデオロギーとなった。全体主義を研究した政治哲学者、ハンナ・アーレントは全体主義の欠陥として思考の停止に陥るというが、中国ではそれが起きている。

武力統一への傾斜

民衆が下から自然発酵させてきたアイデンティティーが政治を動かす社会と、上から支配政党が強制する巨大なイデオロギー国家は水と油のように相いれない。台湾アイデンティティーは自由で民主主義的な社会を志向し、中国の全体主義的な体制を拒絶する。台湾人は国民党独裁時代に全体主義的体制を経験しており、民主化した今、全体主義国家に統一されることを望むわけがない。

一方、習近平は今世紀中葉までの「中華民族の偉大な復興」を目標にかかげ、台湾の統一は偉大な復興のための必然的な要求としている。台湾の統一に期限を設けた。この期限が近づくとつれ、台湾アイデンティティーとの摩擦は激化する。イデオロギーが硬直化している中国は平和統一を掲げつつも、統一期限が近づくとつれて武力統一に傾斜せざるを得ないのである。

(しおざわ えいいち・共同通信論説委員)